

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスを提供できる村)

	基本施策 番 号	実施施策 番 号	事業名
1	①	①	IT顧問委託事業
2	①	①	情報化推進・セキュリティ対策事業
3	①	①	文書ファイル管理簿整理事業
4	①	①	平成30年度広報なかぐすく発刊業務
5	②	①	コンビニ収納業務
6	②	①	ふるさと納税業務推進事業
7	②	①	地図情報システム更新事業
8	②	①	電算処理委託業務
9	②	①	平成33年評価替え向け土地評価見直し事業
10	②	①	村慰霊祭関連事業
11	④	①	中城村平和学習交流団派遣事業・平和企画展

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		IT顧問委託事業										事業区分		継続事業									
前年度事業費		778		千円		平成30年度事業費		778		千円		対前年増減額		0		千円		実施計画総事業費 (平成30～32年度)		2,334		千円	
事業概要						第四次総合計画位置付け												担当課					
ITの利活用について、本村情報化推進・セキュリティ対策等全般にわたり、助言・指導・支援を受けることで、行政サービスの効率的な運営を促す。						施策の大綱		9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)												企画課			
						基本施策		① 効率的で良質なサービスの提供												担当係		振興開発係	
						実施施策		① 情報の提供と行政サービスの向上												担当名		比嘉 秀哉	
						その他関係施策														内線番号		303	
						事業期間		平成		30		年		～		平成		32		年		積算資料	
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
ITの専門家からのサポートを受けることで、高度な情報システムの運用を行う。職員へのITスキルアップ研修を行う。 また、新庁舎建設に伴い、新庁舎におけるネットワーク構築に対する助言・支援を受け、旧庁舎からの移転作業をスムーズに行う必要がある。												情報セキュリティポリシーの見直し、次期基幹系システムの検討、マイナンバー事務への助言・支援を受け、行政サービスをスムーズに行うことが期待できる。 また、新庁舎におけるネットワーク構築はもとより、移転作業のスケジュール等についても助言・支援を受け、行政サービスの継続性を維持しながら、移転作業を進めていくことが期待できる。											
平成30年度						平成31年度						平成32年度											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容							
委託料		778		IT顧問		委託料		778		IT顧問		委託料		778		IT顧問							
合計		778				合計		778				合計		778									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他()				千円		%		その他()				千円		%		その他()				千円		%	
一般財源				778		千円 100 %		一般財源				778		千円 100 %		一般財源				778		千円 100 %	
K P I		基幹系保守、情報系保守SLA検証 12回				前年度との 相違点		今後のサーバー等の在り方、次期基幹系システムの 検討を行う。 新庁舎移転の作業日程を検討する。						前年度との 相違点		特になし							
目標		人材育成を含めた情報化推進を行う。 新庁舎移転に向けた準備を行う。																					
今後の展開		情報化を行う事務の洗い出しを行う。				目標		新庁舎移転の作業日程を作成する。						目標		特になし							

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		情報化推進・セキュリティ対策事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	36,876	千円	平成30年度事業費	40,071	千円	対前年増減額	3,195 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	120,213 千円

事業概要 行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）									企画課	
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供									担当係	振興開発係
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上									担当名	比嘉 秀哉
	その他関係施策										内線番号	303
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
住民の多様なライフスタイルにより行政が担う役割に、多様性、迅速性が求められている。行政情報の情報化を進めることでその要望に応えていくとともに、年々高度化するサイバー攻撃等に備えたセキュリティ対策を行う必要がある。また、平成28年度に実施されたネットワーク分離化により設定等の作業工程が増え、複雑化したため、専門知識を有する嘱託員を配置し、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持していく必要がある。	情報化による業務効率の向上や、安心できるセキュリティ対策により住民が、安心してよりよい行政サービスを受けることができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
使用料	26,655	住民情報システム	使用料	26,655	住民情報システム	使用料	26,655	住民情報システム
委託料	2,324	保守(住基ネット等)	委託料	2,324	保守(住基ネット等)	委託料	2,324	保守(住基ネット等)
委託料	1,919	保守(LGWAN)	委託料	1,919	保守(HP等)	委託料	1,919	保守(HP等)
使用料	691	アンチウイルスソフト	使用料	691	アンチウイルスソフト	使用料	691	アンチウイルスソフト
負担金	3,126	中間SV・沖縄県SC	負担金	3,126	中間SV・沖縄県SC	負担金	3,126	中間SV・沖縄県SC
使用料	2,956	PC端末リース	使用料	2,956	PC端末リース	使用料	2,956	PC端末リース
報酬	2,400	SE嘱託員	報酬	2,400	SE嘱託員	報酬	2,400	SE嘱託員
合計	40,071		合計	40,071		合計	40,071	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	40,071	千円	100 %	一般財源	40,071	千円	100 %	一般財源	40,071	千円	100 %

K P I	端末数 180台	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
目標	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。	目標	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。	目標	特になし
今後の展開	サイバー攻撃等新たな脅威に対して、情報収集を行い対策を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		文書ファイル管理簿整理事業			
前年度事業費	千円	平成30年度事業費	0千円	対前年増減額	0千円

事業区分	新規事業（通常）
実施計画総事業費（平成30～32年度）	20,000千円

事業概要 村が保有する文書等について、災害時の業務継続に必要な情報及び村民に関する個人情報の保護並びに行政に対する情報公開への説明責任を果たすため、的確かつ円滑な文書等を整備する。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）									総務課	
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供									担当係	総務係
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上									担当名	根間忠
	その他関係施策										内線番号	212
事業期間		平成	30	年	～	平成	30	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果							
本村が保有する行政文書は、文書管理簿を策定して保存・廃棄を行っているが、検索機能が不十分なため情報公開請求時に目的の文書を探すのに時間を要していた。そこで、十分な検索機能を備えた文書管理データベースの整備を行う。また、文書の保存・廃棄・歴史公文書館への移管を行うための文書管理基準が未整備のため文書を探すのに時間を要している。					文書管理基準を策定することで、文書の分類・体系化容易になり文書管理データベースの検索が容易になる。併せて保存・廃棄なども管理がしやすくなる為、目的の文書を探すのが容易になり、文書保管場所の省スペース化が図られる。							

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
			委託	20,000	システム導入、基準表策定指導			
合計	0		合計	20,000		合計	0	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		千円	%	一般財源	20,000	千円	100 %	一般財源		千円	%

K P I	文書管理基準書、運用規則書の完成	前年度との相違点	現年度文書の文書管理システムへのデータ登載率100%	前年度との相違点	現年度文書の文書管理システムへのデータ登載率100%
目標	簿冊管理と個別フォルダによる管理について比較検討する。職員には研修を通して、文書管理への知識普及を行う。	目標	文書の保存・廃棄・歴史公文書の選別を徹底し、文書の検索性を向上させる。	目標	過年度文書の文書管理システムへのデータ簿登載率50%
今後の展開	運営規則に則した文書の整理。				文書の保存・廃棄・歴史公文書の選別を徹底し、文書の検索性を向上させる。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		平成30年度広報なかぐすく発刊業務						
前年度事業費	3,618	千円	平成30年度事業費	4,608	千円	対前年増減額	990	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	13,824 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け										担当課	
年12回、広報紙を毎月発行。行政情報、地域の出来事等をまとめ、村内の各世帯や公共施設に配布する。村政について広く村民に周知し、行政と住民の暮らしを繋ぐコミュニケーションツールとしての役割を担う。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)									企画課	
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供									担当係	振興開発
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上									担当名	謝名堂
	その他関係施策										内線番号	303
	事業期間	平成		年	～	平成		年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
広報紙は、役場へ頻繁に来られない方や、ホームページを見ることができない方達にとって、村の行政情報を得る重要な役割を担っている。 村民にとって有益かつ重要な記事内容の選別、各課が作成する記事について、村民に「わかりやすく伝える」事を意識づける必要がある。	村民にとって有益かつ重要な行政情報を広く周知することで、行政に対しての理解や協力を得ることに繋がり、村民参加の村づくりを実現することができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
需用費	4,608	印刷製本費	需用費	4,608	印刷製本費	需用費	4,608	印刷製本費
合計	4,608		合計	4,608		合計	4,608	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		4,608	千円 100 %	一般財源		4,608	千円 100 %	一般財源		4,608	千円 100 %

K P I	107,400部/年	前年度との相違点	地域で活躍する人物や団体を積極的に取り上げ、村の魅力ある情報を多く発信する。	前年度との相違点	図や写真等を効果的に取り入れ、より見やすい、伝わりやすい記事内容にする。
目標	見易さ、伝わりやすさを意識し、フルカラーにしたい。	目標	タイムリーな情報の発信を心掛け、充実した紙面内容を目指す。	目標	村民の関心度やニーズに合わせた広報紙づくりを行う。
今後の展開	毎月の発行を行い、時事に合わせた情報の発信を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		コンビニ収納業務						
前年度事業費	1,412	千円	平成30年度事業費	1,431	千円	対前年増減額	19	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	4,557 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課		
大手コンビニとの連携によるコンビニ収納は、本県を含む全国においても納税者の利便性向上、納付手段の拡大の手段として、主たる方法として確立している。 本村においても、住民税（普徴）、固定資産税、軽自動車税の収納窓口の利便性向上のため、平成26年4月からコンビニ収納業務を開始している。		施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										税務課	
		基本施策	② 行財政の確立										担当係	納税係
		実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進										担当名	照屋
		その他関係施策												内線番号
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
コンビニ収納実績は年々増加傾向にあり、納税者の納期内納付率の向上、滞納者の言い訳防止（時間内に銀行へ行けない等）が図れ、督促状、催告状の発送割合の減少につながっている。 利用者拡大に伴い、収納手数料も増加傾向であり、費用軽減のためには口座振替の推進を要する。平成30年度から国保にてペイジー導入が予定されており、滞納者の分割納付における口座振替推進を図ることで収納手数料の経費削減が期待できる。					コンビニ収納における効果として、調定額の増加に伴う督促状の発送割合の減少、納税環境の利便性向上による滞納者の分納不履行が減少している（適宜の納付管理も合わせた効果）が見込まれる。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
役務費	1,431	コンビニ収納手数料	役務費	1,517	コンビニ収納手数料	役務費	1,609	コンビニ収納手数料
合計	1,431		合計	1,517		合計	1,609	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%
県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%
地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%
その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%
一般財源		1,431 千円	100 %	一般財源		1,517 千円	100 %	一般財源		1,609 千円	100 %

K P I	収納率：H27実績/91.65%、H28実績/92.45%、H29目標/93.5%、H33目標/95.5%	前年度との相違点	コンビニ収納利用者の増加による収納手数料の増加 H30見込×H28-29伸び率（1.06）	前年度との相違点	コンビニ収納利用者の増加による収納手数料の増加 H30見込×H28-29伸び率（1.06）
目標	現年度収納率の向上	目標	現年度収納率の向上	目標	現年度収納率の向上
今後の展開	特別徴収におけるコンビニ収納の導入の継続検討				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	ふるさと納税業務推進事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	5,260	千円	平成30年度事業費	6,529	千円	対前年増減額	1,269 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	21,354 千円

事業概要 ふるさと納税に係る村PR、顧客管理、特産品開発などについて、業務委託業者と協力し、ふるさと納税の寄附件数増加に向けた取組を強化していく。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）						企画課	
	基本施策	② 行財政の確立						担当係	財政係
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進						担当名	上原 義基
	その他関係施策							内線番号	302
事業期間		平成	20	年	～	平成		年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
財政運営の自立と安定に向けた寄附拡大を目指すとともに、中城村の情報発信のため、返礼品として中城村の特産品を送付し、ふるさと納税の更なる推進を図る。	①中城村のPR強化。 ②ふるさと納税件数の増加による歳入の増。 ③特産品（既存及び新規）の販路拡大による地域産業の活性化。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
役務費	1,887	手数料	役務費	2,007	手数料	役務費	2,139	手数料
役務費	142	通信運搬費	役務費	142	通信運搬費	役務費	142	通信運搬費
委託料	4,500	業務委託料	委託料	4,950	業務委託料	委託料	5,445	業務委託料
合計	6,529		合計	7,099		合計	7,726	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		6,529	100 %	一般財源		7,099	100 %	一般財源		7,726	100 %

K P I	寄附額10,000千円	前年度との相違点	新たな特産品開発	前年度との相違点	新たな特産品開発
目標	寄附額を前年後比10%を目指す。	目標	寄附額11,000千円	目標	寄附額12,100千円
今後の展開	関係各課と連携し、特産品を新たに開発し、組織的に取り組める体制の開発を目指す。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		地図情報システム更新事業				事業区分		継続事業			
前年度事業費	798	千円	平成30年度事業費	798	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費 (平成30～32年度)	7,394	千円

事業概要 土地の分合筆の情報を基に、地籍図を修正すると共に、土地価格の修正がある際の路線価情報の更新を行う。 更に、最新の航空写真を撮影し、過年度撮影の航空写真との比較が行えるよう整備する。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								税務課	
	基本施策		② 行財政の確立								担当係	資産税係
	実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進								担当名	狩俣 誠
	その他関係施策										内線番号	242
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
土地の適正課税を図るために、土地の分合筆に伴い地積図を修正・更正し、新年度課税へ反映させる必要がある。 また、地目変更や家屋の増改築。滅失等を合理的に把握するため、3年に1度、定期的に航空写真の更新を行う必要がある。					土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより、最新の土地の形状・地籍及び価格を把握し、画地計測法を用いた適正な土地の評価及び課税をすることができる。 また、定期的な航空写真の更新により、新旧写真を比較し、現況地目変更や家屋の増改築・滅失等を合理的に把握することができる。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	798	地籍図修正作業	委託料	798	地籍図修正作業	委託料	798	地籍図修正作業
			委託料	5,000	航空写真更新			
合計	798		合計	5,798		合計	798	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		798	100 %	一般財源		5,798	100 %	一般財源		798	100 %

K P I	H30：分合筆406件、画地計測数220件、路線数2,114本	前年度との相違点	前年同様に分合筆情報の修正、更正を行いシステムへ反映させる。また、航空写真の更新を近隣市町村での発注の可能性を探る	前年度との相違点	前年同様に分合筆情報の修正、更正を行いシステムへ反映させる。
目標	前年に行われた分合筆情報を、翌年1月末までにシステムへ反映させる。土地価格修正がある場合、路線価情報の更新を行う。	目標	航空写真を3年に1度、定期的に更新を行うための情報収集を行い、直近の地図情報により、過年度賦課修正の削減に努める。	目標	システム反映後、順次、画地計測による土地の評価を行う。
今後の展開	システム反映後、順次、画地計測により土地の評価を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		電算処理委託業務						
前年度事業費	5,309	千円	平成30年度事業費	5,462	千円	対前年増減額	153	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	17,062 千円

事業概要		第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課		
各係における(株)OCCへの電算処理委託業務について、平成25年度から委託を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。主な業務委託は、①住民税②住民税データパンチ③固定資産税④軽自動車税⑤収納処理となっている。		施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)										税務課	
		基本施策	② 行財政の確立										担当係	納税係
		実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進										担当名	照屋
		その他関係施策										内線番号	243	
		事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
電算処理を継続して委託することで、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、催告書作成処理、等の業務効率化が図れる。 なお、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地画整理事業地内の固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）、及び、税法改正による各業務の電算処理の委託件数の増加が見込まれる。					大量の処理を要する業務である当初納付書・督促状・一斉催告状の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落、等の処理を委託することで、職員の業務負担軽減、作成コストの圧縮が図れる。						

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
委託料	1,116	住民税（納付書作成）	委託料	1,200	住民税（納付書作成）	委託料	1,200	住民税（納付書作成）
委託料	1,115	データパンチ	委託料	1,200	データパンチ	委託料	1,200	データパンチ
委託料	1,666	固定資産税（評価見直し含む）	委託料	1,700	固定資産税（評価見直し含む）	委託料	1,700	固定資産税（評価見直し含む）
委託料	526	軽自動車税	委託料	600	軽自動車税	委託料	600	軽自動車税
委託料	1,039	収納業務	委託料	1,100	収納業務	委託料	1,100	収納業務
委託料		税法改正（補正）	委託料		税法改正（補正）	委託料		税法改正（補正）
合計	5,462		合計	5,800		合計	5,800	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%
県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%
地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%
その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%
一般財源		5,462 千円	100 %	一般財源		5,800 千円	100 %	一般財源		5,800 千円	100 %

K P I	収納率：H27実績/91.65%、H28実績/92.45%、H29目標/93.5%、H33目標/95.5%	前年度との相違点	基本システムの見直しが発生する場合、新システムにおける委託業務の検討、作業効率化のためのシステム改修等が発生する見込みあり。	前年度との相違点	電算処理は税務課における通常業務（課税、収納業務）であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。
目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。				
今後の展開	国保のペイジー導入（予定）による口座振替の促進を図る。	目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。国保のペイジー導入（H30予定）による口座振替の促進	目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。国保のペイジー導入（H30予定）による口座振替の促進

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		平成33年評価替え向け土地評価見直し事業						
前年度事業費	4,124	千円	平成30年度事業費	4,124	千円	対前年増減額	0	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	14,124 千円

事業概要 地方税法第349条の規定により、3年度毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設・見直し等を行う。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）									税務課	
	基本施策	② 行財政の確立									担当係	資産税係
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進									担当名	狩俣 誠
	その他関係施策										内線番号	242
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
固定資産（土地）の適正な時価と課税標準として課税するにあたり、その評価方法をより明確化し、評価に対する信頼性の向上を図るとともに納税義務者に対する説明責任を果たすこと、また公正・公平な課税に資することを目的とする。 さらに、第二年度及び第三年度に行う標準宅地の時点修正の結果を加味したうえで評価替えを行う必要がある。					固定資産（土地）の価格については3年毎に見直すこととされており、平成30年度～平成32年度にかけて行う作業による平成33年度（基準年度）の評価替えを実施することで適正な時価にでの課税を行うことができる。 また、同様に平成30年度以降の作業により平成33年度評価替えを適正に実施することができる。						

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	4,124	土地評価業務	委託料	4,000	土地評価業務	委託料	4,000	土地評価業務
			委託料	2,000	鑑定評価業務			
合計	4,124		合計	6,000		合計	4,000	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	4,124	千円	100 %	一般財源	6,000	千円	100 %	一般財源	4,000	千円	100 %

K P I	H30評価替え：標準宅地45地点、路線本数2,114本	前年度との相違点	平成30年度実施した内容を基に、新設路線の付設検討、標準宅地の見直しを行う。 また、標準宅地の鑑定評価を並行して実施する。	前年度との相違点	平成33年度評価替えに向けて、前年度の鑑定評価を基に、路線価の計算、公開図等の作成を行う。
目標	平成33年度評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の選定作業を開始。	目標	道路状況等を考慮のうえ、適切な新規路線の付設や既存路線の見直しを行う。	目標	路線価を早期に見直し、次年度評価替えへ反映させる。
今後の展開	土地の利用状況を考慮の上、状況類似地区を選定し、適切な標準宅地を選定する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		村慰霊祭関連事業					事業区分		継続事業	
前年度事業費	145	千円	平成30年度事業費	145	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	435 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課		
去る大戦で戦没されたみ霊を追悼し世界の恒久平和を祈念するために村慰霊祭を執り行う。戦没者の遺家族援護に関する諸問題解決並びに会員相互の親睦修養を図るために中城村遺族会の組織が結成されている。今後も二度と戦争を起こさないために、慰霊祭を行い、遺族会の活動支援を行う必要がある。		施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										福祉課	
		基本施策	④ 平和行政の推進										担当係	福祉・年金係
		実施施策	① 平和事業の展開										担当名	與儀智枝美
		その他関係施策										内線番号	265	
		事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
戦後71年が経過し、戦争体験者や記憶が薄れていく傾向にあることから、慰霊祭を行うことで、今後も平和への思いが強くてできる。遺族連合会会員の減少により、慰霊祭の参加者が減少しつつある。					村慰霊祭を実施し、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げると共に、全村民が命の尊さを確かめ、戦争のない平和な社会づくりを目指すことに繋がる。村遺族会の活動の継続と遺家族援護の緒問題解決並びに会員相互の親睦集修養を図ることが出来る。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
需用費	40	消耗品（供花・供え物等）	需用費	40	消耗品（供花・供え物等）	需用費	40	消耗品（供花・供え物等）
役務費	55	刻銘料・クリーニング	役務費	55	刻銘料・クリーニング	役務費	55	刻銘料・クリーニング
負担金補助金及び交付金	50	遺族会	負担金補助金及び交付金	50	遺族会	負担金補助金及び交付金	50	遺族会
合計	145		合計	145		合計	145	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名			千円	%	国庫補助金名			千円	%	国庫補助金名			千円	%
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		145	千円	100 %	一般財源		145	千円	100 %	一般財源		145	千円	100 %

K P I	遺族会への助成、村慰霊祭		前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	慰霊祭の継続により、平和な社会への取り組みとする		遺族会の活動の実績について確認		平成30年度の課題を確認後改善を図る	
今後の展開	遺族会活動の継続、遺族会との協力により慰霊祭の継続し、次の世代に継続して行く		目標		平成30年度及び31年度の活動について報告してもらい事業の継続を図る	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村平和学習交流団派遣事業・平和企画展					事業区分	継続事業
前年度事業費	413	千円	平成30年度事業費	685	千円	対前年増減額	272 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,055 千円

事業概要 平和推進の先導的役割を担う人材を育てることを目的に、「平和学習交流団」として長崎へ派遣し、平和祈念式典等に参加してもらう。全国から訪れる派遣者と共に、被爆の実相や平和について学び、平和意識の高揚と相互理解の促進を図る。 また、護佐丸歴史資料図書館で、慰霊の日に合わせて2～3週間程、沖縄戦に関する写真、資料の展示を行う。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）						企画課	
	基本施策	④ 平和行政の推進						担当係	振興開発
	実施施策	① 平和事業の展開						担当名	謝名堂
	その他関係施策							内線番号	303
事業期間		平成		年	～	平成		年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
戦後70年以上が経過し、戦争の記憶が薄れつつある中、平和推進の先導的役割を担う人材を育成することが必要とされる。派遣前に、沖縄戦についての知見を深め、全国から長崎を訪れる派遣者へ伝えられるようにする取組みが必要である。 また、企画展を開催するにあたって、沖縄戦に関する資料や専門的な知識が必要である。	実際に現地を訪れ被爆の実相を学ぶことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝える人材育成に繋がり、平和な社会の発展に寄与する。 さらに、企画展を開催することにより、村内外の幅広い世代の方に沖縄戦の実相を知ってもらい、平和について考えてもらうきっかけとなる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	413	生徒派遣	補助金	413	生徒派遣	補助金	413	生徒派遣
旅費	122	随員職員派遣	旅費	122	随員職員派遣	旅費	122	随員職員派遣
需用費	150	消耗品	需用費	150	消耗品	需用費	150	消耗品
合計	685		合計	685		合計	685	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		685 千円	100 %	一般財源		685 千円	100 %	一般財源		685 千円	100 %

K P I	青少年平和学習交流団3名以上 来場者1,500名以上	前年度との 相違点	事前学習の内容を見直し、より充実した学習の場を提供する。 展示内容・テーマを変え、マンネリ化を防ぐ。	前年度との 相違点	参加した生徒に、平和学習後の自分の 取組みについて計画を立ててもらう。 沖縄戦だけでなく、県外から見た戦争についての 資料展示も行う。
目標	中学生以上の学生を被爆地へ派遣 村内だけでなく、村外からも多くの来場者を目指す。	目標	派遣前に、沖縄戦に関する基礎知識の普及 幅広い年代の方に対応した、わかりやすい展示内容にする。	目標	日頃から平和意識を持つ人材を育成。 広い視野を持って「戦争」について知識を深めてもらう。
今後の展開	引続き、戦争と平和に関する知識と理解を深める 取組みを行う。				